

# 事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
22111	消火業務	消防局	警防課	2
22111	救助業務	消防局	警防課	3
22112	消防車両機械維持整備業務	消防局	警防課	4
22112	消防救急艇維持管理業務	消防局	警防課	5
22111	消防水利整備事業	消防局	警防課	6
22112	常備消防用車両機械購入事業	消防局	警防課	7

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	消防・救助	連絡先	926-9220
------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消火業務	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	消防・救急・救助体制の整備		-	-	-	-	
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	消防活動体制や資機材の整備により消防活動能力を向上させることを目的とする。 市民の生命等の保護や災害の防除のため、社会形態の変化に合わせ消防体制を整備している。 緊急消防援助隊の制度化を受け、合同訓練の実施や資機材の整備に取り組んでいる。						
対象・内容	市内全域を対象とし、大規模災害発生時は市域を越えて活動する場合がある。 災害に効果的に対応できるよう次のとおり取り組んでいる。 ・活動計画や運用要領の作成 ・計画等に基づく訓練の実施 ・活動に必要な資機材の購入						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費 (千円) 【R6 決算】	消火薬剤・地図等の消耗品費		1,526
予算 (千円)	事業費計	3,160	3,500	3,929			消火ポンプ施設に係る光熱水費		366
	国費・県費						衛星携帯電話・ドローン用タブレット等の通信運搬費		606
	市債								
	その他	147	159	158					
一般財源	3,013	3,341	3,771						
決算 (千円)	事業費計	2,816	3,312			主な取組 内容 【R6】	・警防訓練指導会の実施 ・中四国ブロック緊急消防援助隊訓練参加 ・ドローンの運用体制強化		
	国費・県費								
	市債								
	その他		33						
	一般財源	2,816	3,279						
(執行率)	89%	95%							
人役	正規職員	1.0	2.0	2.0		特記 事項			
	その他		0.5	0.5					
	合計	1.0	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動 指標	ドローンに関する研修	目標	2	3	3	3	研修を通じて、ドローンを活用した消防活動への理解を深めることができました。	
		実績	2	3				
	累計で増	回	達成率	100%	100%			
成果 指標	ドローン操縦者数	目標	20	55	100	120	操縦者を増員することで、活動体制の強化を図ることができた。	
		実績	23	89				
		累計で増	人	達成率	115%	161%		
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	教養指導者(各署)の要となる運航担当者への教養研修をはじめ、操縦者の基礎的な飛行訓練では、消防局として統一した内容を行ったことで、ドローンを活用した消防活動への共通認識と操縦の技能・知識を平準化させた。 警防訓練指導会を継続(一昨年から内容を一部改正)実施し、基本・連携活動に関する消防活動能力を向上させた。						
課題	・ドローンを活用した消防活動能力の向上 ・基本・連携活動を徹底した、更なる消防活動能力の強化			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	消防活動能力を向上させることで、災害対応を適切に行うことに繋がるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	消防・救助	連絡先	926-9220
------	-----	-----	-----	-----	-------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	救助業務	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる						
施策	消防・救急・救助体制の整備		-	-	-	-	
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条、救助隊の編成、装備及び配置の基準を定める省令、救助活動に関する基準				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	多種多様な災害から市民の生命等を守るために、救助活動に必要な知識と技術の習得、救助資機材の維持整備を行う。 昭和48年の松山市消防局消防救助隊の発足とともに、事業が開始され、市民の生命、身体、財産の保護のため、必要な知識や技術、資機材の整備充実を進める必要があったもの。						
対象・内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・救助隊員に対する研修派遣</li> <li>・救助技術の研究、指導及び訓練計画の立案</li> <li>・救助活動及び訓練に必要な空気、酸素ボンベの充填及び耐圧検査</li> <li>・救助消耗品の購入</li> </ul>						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費		
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	救助資器材購入や高圧ガス容器への空気充てんに係る消耗品費		4,129		
予算(千円)	事業費計	6,192	6,162	7,947				各種訓練参加に係る旅費		879	
	国費・県費								高圧ガス容器再検査等に係る手数料		559
	市債										
	その他	15	15	635							
	一般財源	6,177	6,147	7,312							
決算(千円)	事業費計	5,556	5,703			主な取組内容【R6】	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際消防救助隊連携訓練に参加</li> <li>・国際消防救助隊セミナーに参加</li> <li>・他機関との救助合同訓練</li> <li>・全国消防救助シンポジウムに参加</li> </ul>				
	国費・県費										
	市債										
	その他	35	130								
	一般財源	5,521	5,573								
	(執行率)	90%	93%								
人役	正規職員	1.0	2.0	2.0		特記事項					
	その他			0.5							
	合計	1.0	2.5	2.5							

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	各防災機関と救助隊の研修・訓練や国際消防救助隊の訓練等の実施	目標	10	10	10	10	各種訓練及び研修の実施により、救助技術向上及び連携力強化を図ることができた。	
		実績	11	13				
	現状維持	回	達成率	110%	130%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国際消防救助隊連携訓練(消防庁主催)に参加するとともに、局内登録隊員の研修・訓練を実施することで活動能力を向上させた。</li> <li>・県警機動隊や県内消防本部の救助隊との合同訓練を実施し、相互の技術共有と活動時の連携体制を強化した。</li> </ul>						
課題	<ul style="list-style-type: none"> <li>・多発する自然災害発生時の活動体制の更なる強化</li> <li>・テロ災害を含めた特殊災害対応力の強化</li> </ul>			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	多種多様な災害に応じた訓練を継続して実施することで、災害対応力向上に繋がるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設担当	連絡先	926-9233
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防車両機械維持整備業務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	消防・救急・救助体制の整備			-	-	-	-	
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	道路運送車両法第1条 消防用車両の安全基準等				
取組みの柱	機材・車両等の整備充実							
目的・背景	法令に定められた点検等を実施することで、消防車両機械等の安全性を確保している。 また、消防車両機械等の維持整備を実施し、常時運用可能な消防活動体制の維持を目的としている。							
対象・内容	消防局が保有する車両及び消防用資機材を対象とする。 消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 ・車検や法定点検の実施 ・経年劣化する消耗品の購入整備 ・故障等発生時の修繕							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費	
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	車両等の法定点検・修繕費		24,506	
予算(千円)	事業費計	23,674	25,720	25,521				タイヤ・バッテリー等の消耗品費		3,571
	国費・県費									
	市債									
	その他									
	一般財源	23,674	25,720	25,521						
決算(千円)	事業費計	26,500	28,121			主な取組内容【R6】	・消防車両等の法定点検や資機材の修繕を実施。			
	国費・県費									
	市債									
	その他		82							
	一般財源	26,500	28,039							
	(執行率)	112%	109%							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項	・物価高騰の影響や車両の修理案件が増加したことから、決算額が増加した。			
	その他									
	合計	1.0	1.0	1.0						

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)
	目指す方向性	単位						
活動指標	法定点検等の実施	目標		246	249	253	256	災害対応や車両更新で点検が一部未実施であったため。
		実績		246	245			
	現状維持	回	達成率	100%	98%			
		目標						
		実績						
		達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。						
	理由	法定等に基づく点検及び修繕を適正に実施し、常時運用可能な消防活動体制を維持することができたため。						
課題	老朽化した車両機械の物価高騰による修繕料の増加			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	適正な消防活動体制の維持に不可欠であるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設担当	連絡先	926-9233
------	-----	-----	-----	-----	--------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防救急艇維持管理業務		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる			○	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備							
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	消防組織法第1条				
取組みの柱	機材・車両等の整備充実			消防法第1条				
目的・背景	島しょ部や沿岸部での消防・救急・救助体制の充実を目的として、平成21年度から消防救急艇の運航を開始した。消防救急艇を常時出動可能な状態に維持管理することで、島しょ部有人9島や沿岸域での安全・確実・迅速な災害対応を実施し、市民の安全安心を守ることを目的としている。							
対象・内容	島しょ部(中島有人6島・興居島・釣島・安居島)の救急搬送業務や沿岸域を含む火災・救助などの災害出動が対象(原則松山市の管内) ・定期ドックでの点検整備 ・主機及び補機(エンジン)の点検整備 ・故障、事故時の修理対応 ・災害対応に必要な消耗品の購入							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般	款	消防費	項	消防費	目	常備消防費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	消防救急艇の燃料費		8,907
予算(千円)	事業費計	20,117	20,608	19,926			定期ドック・修繕費		6,488
	国費・県費						船主責任保険の保険料		957
	市債								
	その他								
	一般財源	20,117	20,608	19,926					
決算(千円)	事業費計	15,889	16,893			主な取組内容【R6】	・定期ドックでの点検整備 ・主機及び補機(エンジン)の点検整備		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	15,889	16,893						
	(執行率)	79%	82%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防救急艇の定期整備	目標		3	3	3	3	計画的に定期整備を実施することができた。	
		実績		3	3				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	計画的な点検整備を行うことで、重大な故障等による運航不能を防止し、消防・救急・救助体制を維持することができたため。							
課題	主艇「はやぶさ」は就航から16年を経過しているため、重大な故障を防止するためには、先を見越した計画的な部品の交換やメンテナンスが不可欠である。			今後の方向性	現行のまま継続		左記の理由	計画的な点検及び整備を実施することで、消防救急艇を常時出動可能な状態で維持する必要があるため。	

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	消防水利整備事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	5:補助金・負担金	
22111							
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる		○	-	-	-	
施策	消防・救急・救助体制の整備						
主な取組	消防・救急・救助体制の充実	根拠法令	消防組織法第1条、消防法第1条、20条、水道法第24条、地方公営企業法第17条の2、消防水利の基準				
取組みの柱	体制の強化						
目的・背景	新たな水利の設置や既存施設の修繕により、消火活動上必要不可欠な消火用水の確保を目的とする。水道法や消防水利の基準に基づき、水利の適正配置や修繕を実施している。						
対象・内容	市内全域の消防水利を対象とする。 災害に効果的に対応できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 ・消火栓の新設、移設、修繕工事 ・防火水槽の新設 ・消防水利施設の修繕等						

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度		主な経費(千円)【R6決算】	消火栓設置及び維持管理負担金		123,651
予算(千円)	事業費計	73,279	131,138	82,716			消防水利補修工事費		5,173
	国費・県費						保守点検業務等の委託料		362
	市債			23,500					
	その他			3					
一般財源	73,279	131,138	59,213						
決算(千円)	事業費計	71,545	129,707			主な取組内容【R6】	消防水利の適正な設置と維持管理		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	71,545	129,707						
(執行率)	98%	99%							
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0		特記事項			
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度(最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析(令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	消防水利の新設	目標	12	12	-	-	消防水利を概ね計画的に設置することができた。 R7年度から指標を防火水槽の設置に変更する。		
		実績	12	10					
	単年で増	基	達成率	100%	83%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられなかったが、全体としては概ね順調							
	理由	消火栓の新設及び消防水利の適切な維持管理ができた。							
課題	老朽化(設置から50年以上)した防火水槽等を適正に維持管理し、消防活動体制を維持する。			今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	消防活動に必要な不可欠な消防水利を適正に維持・整備するため、計画的な設置・維持管理が必要であるため。		

令和7年度 松山市事務事業シート（令和6年度実績分）

部局等名	消防局	課等名	警防課	担当G	警防施設	連絡先	926-9233
------	-----	-----	-----	-----	------	-----	----------

1.事業概要【Plan】

事業名	常備消防用車両機械購入事業		事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
22112								
基本目標	生活に安らぎのあるまち【安全・安心】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	安全に暮らせる環境をつくる							
施策	消防・救急・救助体制の整備			-	-	○	-	
主な取組	消防・救急・救助体制の充実		根拠法令	消防法第1条、車両更新計画、消防用車両の安全基準等				
取組みの柱	機材・車両等の整備充実							
目的・背景	消防車両機械等の維持整備を実施し、迅速かつ安全な消防活動体制の維持を目的とする。 車両更新計画に基づき、消防車両の更新購入を行い、適正な消防活動体制を保持している。							
対象・内容	消防局が保有している消防自動車及び資機材を対象とする。 消防車両や資機材を良好に維持できるよう、以下のとおり取り組んでいる。 ・消防自動車の購入 ・消防活動用資機材の購入							

2. 事業実施【Do】

		会計	一般会計	款	消防費	項	消防費	目	消防施設費
事業費/財源		令和5年度	令和6年度	令和7年度					
予算 (千円)	事業費計	209,296	798,190	651,934			主な経費 (千円) 【R6 決算】	消防車両等の備品購入費	778,994
	国費・県費	34,400	32,800	31,100				消耗品費	4,262
	市債	59,300	637,100	476,400				車載端末装置移設等の手数料	1,482
	その他	89,200	114,200	129,520					
	一般財源	26,396	14,090	14,914					
決算 (千円)	事業費計	201,407	786,040				主な取組 内容 【R6】	・消防自動車の購入 ・消防活動用資機材の購入	
	国費・県費	35,028	30,102						
	市債	45,300	611,300						
	その他	14,775	139,686						
	一般財源	106,304	4,952						
	(執行率)	96%	98%						
人役	正規職員	1.0	1.0	1.0			特記 事項		
	その他								
	合計	1.0	1.0	1.0					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和6年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	消防自動車の更新数	目標	8	10	6	8	早期に事業着手し、計画通りに購入、配備することが出来た。		
		実績	8	10					
	現状維持	台	達成率	100%	100%				
		目標							
		実績							
		達成率							
事業 評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	消防車両のベースとなる車体供給の遅延がある中、出来る限り早期に事業着手し、更新計画どおり、車両更新を実施することができたため。							
課題	保安基準の改正などにより、車体供給に遅延が見込まれ、単年度での車両更新が困難となっている。そのため、早期の事業着手や流通情勢の把握などが求められる。			今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	消防活動体制の維持のため、更新計画に基づく車両更新を行う必要があるため。		